

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第38期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社中広

【英訳名】 CHUCO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 後藤 一俊

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市東興町27番地

【電話番号】 058-247-2511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長兼管理本部長 中島 永次

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市東興町27番地

【電話番号】 058-247-2511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長兼管理本部長 中島 永次

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第37期 第3四半期連結累計期間	第38期 第3四半期連結累計期間	第37期
	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	4,768,879	5,152,054	6,403,162
経常利益 (千円)	298,849	290,519	470,768
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	184,193	184,889	302,812
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	189,378	188,451	308,031
純資産額 (千円)	1,191,595	1,474,248	1,340,246
総資産額 (千円)	2,988,692	3,312,447	2,990,486
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	28.16	27.19	45.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	27.44		
自己資本比率 (%)	39.9	44.5	44.8

回次 会計期間	第37期 第3四半期連結会計期間	第38期 第3四半期連結会計期間
	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.67	10.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第38期第3四半期連結累計期間及び第37期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に追加して認識した事項は以下の通りです。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(業績の季節的変動について)

当社グループの業績は、第3四半期及び第4四半期において、他の四半期に比べて売上高及び利益が増加する傾向にあります。これは事業拡大のため採用した新卒社員の育成効果が業績に表れるのが下半期になることや、メディア事業は忘新年会シーズンにあたることから第3四半期に飲食店等からの広告の受注が増加すること及び、広告SP事業において行政・民間企業等からの受注が第4四半期に増加する傾向があるためであり、第2四半期までの業績が、年間の業績の動向を示さない可能性があります。

なお、最近2連結会計年度における四半期の売上高及び営業利益の推移は、次のとおりであります。

(平成27年3月期連結会計年度)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高(千円)	1,527,731	1,586,701	1,654,446	1,634,283	6,403,162
(構成比%)	(23.9)	(24.8)	(25.8)	(25.5)	(100.0)
営業利益(千円)	73,317	109,217	131,858	170,673	485,066
(構成比%)	(15.1)	(22.5)	(27.2)	(35.2)	(100.0)

(平成26年3月期連結会計年度)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高(千円)	1,457,159	1,487,287	1,637,302	1,697,250	6,278,999
(構成比%)	(23.2)	(23.7)	(26.1)	(27.0)	(100.0)
営業利益(千円)	68,893	88,641	152,125	125,562	435,222
(構成比%)	(15.8)	(20.4)	(35.0)	(28.8)	(100.0)

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当社と当社の連結子会社である株式会社エルアドは、平成28年2月2日開催の株式会社エルアド取締役会及び平成28年2月5日開催の当社取締役会においてそれぞれ合併を行うことを決議し、平成28年2月5日付で合併契約を締結しました。

詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」を参照ください。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年12月31日)のわが国経済は、政府による経済政策や、日本銀行による金融緩和の効果から企業収益や雇用・所得環境の改善など、緩やかな回復基調にあるものの、中国を中心とした新興国経済の減速や、原油価格の下落、円安による物価上昇への懸念の高まりにより、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

このような状況下、当社グループでは、主力のフリーマガジン「ハッピーメディア(R)」の発行エリア拡大を図るとともに、「一軒一軒確実に手配り」「ご当地の情報・話題を満載」「全世代が安心して読める」「多様なクーポン・サービスの反響」にこだわり、発行エリア内を限らず無料各戸配付する、高い広告訴求力を広告主に提案し業容の拡大に努めてまいりました。また、第2四半期に群馬県6誌・福井県1誌を、第3四半期に埼玉県2誌を事業譲受により直営の発行エリアといたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,152,054千円(前年同期比8.0%増)、売上総利益は2,321,403千円(前年同期比9.4%増)となりました。

一方、事業拡大計画に沿った人員増に加え、事業譲受による人員増により販売費及び一般管理費は2,022,126千円(前年同期比11.9%増)となりました。この結果、営業利益は299,277千円(前年同期比4.8%減)、経常利益は290,519千円(前年同期比2.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は184,889千円(前年同期比0.4%増)となりました。

セグメント別の業績は次の通りです。

a. メディア事業

フリーマガジンの広告受注は、前第3四半期連結累計期間と比較して愛知事業部、岐阜事業部、三重・滋賀事業部それぞれ伸長したことに加え、事業譲受のエリアの広告受注が加わり、売上高は大きく伸長いたしました。また、フリーマガジンの全国展開として推進するV C () 契約は当第3四半期に山形県米沢市・高畠町及び高知県南国市・香美市・香南市が加わり、1道2府14県、26社となりました。その他の部門のうち通信販売部門では、家具を販売する通販サイト「わくわく家具」、「わくわくファニチャー」での家具販売が順調に推移いたしました。この結果、メディア事業の売上高は3,130,944千円(前年同期比11.3%増)となりました。

なお、平成27年12月末現在、直営フリーマガジンは56誌、発行部数331万部となり、V C による発行を合わせますと95誌、総発行部数555万部となりました。また、フリーマガジンとWe b とのメディアミックスとして展開する、地域みっちゃん生活情報総合ポータルサイト「フリモ(R)」(furimo.jp)の会員数は119,409名、掲載店舗数は25,195件、スマートフォン向けA R (拡張現実)サービス「フリモA R (R)」におけるアプリダウンロード件数は25,501件となっております。

b. 広告S P 事業

広告S P 事業では、フリーマガジンとの連携を深めるため、各支社(岐阜支社、名古屋支社、東京支社、三重支社及び関西支社)において、フリーマガジンを主体とした提案型営業に特化した結果、広告S P 事業の売上高は2,021,110千円(前年同期比3.3%増)となりました。

() V C とは

Voluntary Chain (ボランティア・チェーン) 契約。それぞれの発行地域の特性を生かし、お互いの自由度を認めながら「地域みっちゃん生活情報誌(R)」ブランドで発行いたします。

この契約により、当社はV C 契約先企業より、商標使用料及び編集サイト(C-side)の使用料を得ておりますが、V C 契約を推進する目的は、当社のフリーマガジンの考え方(地域みっちゃん・厳格な掲載基準・正確な配布部数)に賛同する企業により「地域みっちゃん生活情報誌(R)」を全国展開することで、日本国内における地域経済の活性化に貢献する、地域にみっちゃんした広告インフラを迅速に整備することです。これにより当社は、広告媒体のスケールメリットを生かした提案営業により、ナショナルスポンサーをはじめ、より多くの広告主獲得を図りながら収益拡大に繋げてまいります。

(注) 発行部数、会員数、掲載店舗数、ダウンロード件数は平成27年12月末現在

(2) 財政状態の分析

当社グループの当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて321,961千円増加し、3,312,447千円となりました。これは主に建物及び構築物が8,102千円減少したものの、現金及び預金が128,973千円、受取手形及び売掛金が100,121千円及び無形固定資産が37,406千円増加したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べて187,959千円増加し、1,838,199千円となりました。これは主に未払法人税等が83,126千円及び長期借入金が82,054千円減少したものの、短期借入金180,000千円及び買掛金が151,003千円増加したこと等によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べて134,002千円増加し、1,474,248千円となりました。これは主に利益剰余金が130,488千円、その他有価証券評価差額金が3,562千円増加したことによるものです。

なお、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は44.5%です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは業容の拡大に伴い、メディア事業において55名、広告SP事業において8名、全社（共通）において2名増加しております。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、当社は業容の拡大に伴い、メディア事業において55名、広告SP事業において7名、全社（共通）において2名増加しております。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,044,000	7,044,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	7,044,000	7,044,000		

(注) 平成27年12月22日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第二部より同取引所市場第一部に指定されております。また名古屋証券取引所市場第二部より同取引所市場第一部に指定されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日		7,044,000		404,300		94,800

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 243,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式6,799,800	67,998	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	7,044,000		
総株主の議決権		67,998	

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 中広	岐阜市東興町27番地	243,900		243,900	3.46
計		243,900		243,900	3.46

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	817,532	946,505
受取手形及び売掛金	790,848	890,970
商品	6,231	8,569
仕掛品	10,221	12,769
貯蔵品	729	729
繰延税金資産	27,954	10,898
その他	78,668	122,365
貸倒引当金	7,103	10,504
流動資産合計	1,725,081	1,982,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	247,639	239,536
土地	695,382	695,382
建設仮勘定	-	5,009
その他（純額）	67,585	68,806
有形固定資産合計	1,010,607	1,008,734
無形固定資産	36,244	73,650
投資その他の資産		
投資有価証券	64,854	69,496
差入保証金	157,860	171,702
その他	45,863	57,496
貸倒引当金	50,025	50,936
投資その他の資産合計	218,553	247,758
固定資産合計	1,265,404	1,330,143
資産合計	2,990,486	3,312,447

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	533,939	684,942
短期借入金	280,000	460,000
1年内返済予定の長期借入金	118,332	118,332
未払金	32,966	57,800
未払費用	60,874	96,010
未払法人税等	97,972	14,846
預り金	26,713	69,764
賞与引当金	53,133	15,599
その他	145,277	104,192
流動負債合計	1,349,209	1,621,487
固定負債		
長期借入金	238,513	156,459
リース債務	50,478	46,227
その他	12,038	14,024
固定負債合計	301,030	216,711
負債合計	1,650,239	1,838,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	404,300	404,300
資本剰余金	94,800	94,800
利益剰余金	845,352	975,840
自己株式	15,753	15,802
株主資本合計	1,328,698	1,459,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,548	15,110
その他の包括利益累計額合計	11,548	15,110
純資産合計	1,340,246	1,474,248
負債純資産合計	2,990,486	3,312,447

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	4,768,879	5,152,054
売上原価	2,647,037	2,830,651
売上総利益	2,121,841	2,321,403
販売費及び一般管理費	1,807,448	2,022,126
営業利益	314,393	299,277
営業外収益		
受取利息	590	661
受取配当金	3,163	2,245
受取賃貸料	9,224	8,799
その他	4,209	2,605
営業外収益合計	17,188	14,310
営業外費用		
支払利息	4,562	3,369
支払手数料	23,405	11,096
車両事故損失	4,763	7,456
その他	-	1,145
営業外費用合計	32,731	23,067
経常利益	298,849	290,519
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
投資有価証券評価損	1	-
投資有価証券売却損	13	-
特別損失合計	15	-
税金等調整前四半期純利益	298,833	290,519
法人税、住民税及び事業税	93,219	89,099
法人税等調整額	21,420	16,530
法人税等合計	114,640	105,630
四半期純利益	184,193	184,889
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	184,193	184,889

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	184,193	184,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,184	3,562
その他の包括利益合計	5,184	3,562
四半期包括利益	189,378	188,451
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	189,378	188,451
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	33,112千円	33,572千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	39,060	6	平成26年3月31日	平成26年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	54,401	8	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当1円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	メディア事業	広告SP事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,812,310	1,956,568	4,768,879		4,768,879
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,812,310	1,956,568	4,768,879		4,768,879
セグメント利益	420,625	273,013	693,638	379,245	314,393

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に総務及び経理等の管理部門及びクリエイティブ部門にかかる一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	メディア事業	広告SP事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,130,944	2,021,110	5,152,054		5,152,054
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,130,944	2,021,110	5,152,054		5,152,054
セグメント利益	430,047	257,151	687,199	387,922	299,277

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に総務及び経理等の管理部門及びクリエイティブ部門にかかる一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	28円16銭	27円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	184,193	184,889
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	184,193	184,889
普通株式の期中平均株式数(株)	6,541,591	6,800,082
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	27円44銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	170,737	
(うち新株予約権)(株)	(170,737)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(完全子会社との合併契約の締結)

当社は、平成28年2月5日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社である株式会社エルアドとの間で、当社を吸収合併存続会社、株式会社エルアドを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うこと決議し、同日付で合併契約を締結しました。

1 取引の概要

(1) 被合併企業の名称及び当該事業の内容

被合併企業の名称	株式会社エルアド
事業の内容	広告業

(2) 企業結合日

平成28年4月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社エルアドは解散します。

(4) その他取引の概要に関する事項

本合併は、当社グループにおける効率的な経営を実現することを目的としております。

2 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理する方針です。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

株式会社中広
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 崎 勝 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中広の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中広及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。